

# できごと年表 <株価・為替レート付き>



1980	イラン・イラク戦争勃発(9月) モスクワ五輪開催・米国他西側諸国がボイコット(8月) 都市銀行6行の提携によりATM登場(3月)
1981	エジプト・サダト大統領が暗殺される(10月) 北炭夕張新鉱ガス惨事(10月) 中国殘留日本人孤児が初来日(3月)
1982	フォークランド紛争勃発(4月) 500円硬貨登場(4月)
1983	H-1Vウイルスが発見される 任天堂「ファミコン」を発売(7月) ホテル・ニュージャパンで火災(2月)
1984	働く主婦数が専業主婦数を超える グリコ・森永事件(3月) 東京ディズニーランドがオープン(4月)
1985	G5・ドル高修正のための為替市場協調介入で合意(「ラガ合意」)→円急騰220円台へ(9月) 日航ジャンボ機が御巣鷹山に墜落(8月) 国鉄が分割・民営化、JR7社が発足(4月)
1986	イギリスで金融ビッグバン実施 ソ連でチエルノブリ原発事故(4月) 男女雇用機会均等法施行(4月)
1987	プラックマンデー/NY株価大暴落(10月)
1988	東西両ドイツが統一(10月) イラクがクウェート侵攻開始(7月) 三菱地所がNYロックフェラービルを購入(4月)
1989	日経平均株価史上最高値38,915円を記録(12月) 中国北京で天安門事件(6月) / 「ベルリンの壁」崩壊(11月) 平成に改元(1月) / 消費税導入(3%)(4月)
1990	東西両ドイツが統一(10月) イラクがクウェート侵攻開始(7月) 三井地所がNYロックフェラービルを購入(4月)
1991	バブル経済崩壊 ソ連崩壊(12月)
1992	「国民生活白書」で初めて「少子化現象」を分析 国連平和維持活動(PKO)協力法成立(6月) ロシアが価格自由化を実施 市場経済へ移行(1月)
1993	冷夏のため米不作→タイ米緊急輸入 関西国際空港開港(9月) 英仏海峡トンネル(ユーロトンネル)が開通(5月)
1994	マイクロソフトがWindows 95日本語版発売(11月) 地下鉄サリン事件(3月)
1995	ペルー日本大使公邸人質事件(12月) 検索サイト「Yahoo! JAPAN」サービス開始(4月)
1996	GOOGLE設立(9月) 日本版ビッグバン始動(外国為替法改正、株式売買手数料一部自由化等)(4月)
1997	アジア通貨危機 金融機関破綻相次ぐ(山一證券、三洋証券、北海道拓殖銀行)(11月) 消費税引き上げ(3%→5%)(4月)
1998	日本冬季五輪開催(2月) 長野冬季五輪開催(2月)
1999	世界人口60億人に到達 NY市場株価終値1万ドルを突破(3月) 日銀がゼロ金利政策を開始(00年8月)(2月)

# できごと年表 <株価・為替レート付き>



2000	米国で同時多発テロ(9・11)(9月) 日本銀行が初めての「量的金融緩和政策」を開始(3月) ユーニバーサルスタジオ・ジャパンがオープン(3月) 「ITバブル崩壊」 ナスダックジャパン取引開始(6月) 介護保険制度スタート(4月)
2001	米国で「9・11」テロ(9月) 日本銀行が「核兵器禁止条約」採択(7月) 史上初の米朝首脳会談(6月)
2002	地上デジタルテレビ放送が東京、大阪、名古屋でスタート(12月) 中国・北京を中心に新型肺炎「重症急性呼吸器症候群」(SARS)が蔓延(5月) 米英が国連決議を無視しイラクを攻撃、イラク戦争へ(3月) サッカーワールドカップ日本と韓国で共同開催(5月～6月) 欧州で単一通貨「ユーロ」の流通開始(1月)
2003	米国で同時多発テロ(9・11)(9月) 日本銀行が初めての「量的金融緩和政策」を開始(3月) ユーニバーサルスタジオ・ジャパンがオープン(3月) 「ITバブル崩壊」 ナスダックジャパン取引開始(6月) 介護保険制度スタート(4月)
2004	米国の大手証券会社が経営破綻(リーマンショック)(9月) アップルi-Phoneを日本で発売(7月) 学習指導要領が改訂(脱ゆとり教育)(1月) 日本の人口がピーク 米国発のSNS・Face Bookが運用開始(2月) 自衛隊のイラク復興支援派遣(1月)
2005	合計特殊出生率が過去最低の1・26(1) 小泉首相が衆議院を解散(郵政解散)(8月)→総選挙で自民党圧勝(9月) 個人情報保護法全面施行(4月)
2006	65歳以上の高齢者比率が初めて20%超に 北朝鮮が初めての地下核実験(10月) 京都大学の山中教授らがi-PS細胞の開発に成功したと発表(8月)
2007	高校の授業料実質無料化(4月) 地上デジタル放送終了、地上デジタル放送へ完全移行(7月) 小学校の5年生、6年生で英語必修化(4月) 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)、東京電力福島原発事故(3月) 東京電力の実質的な国有化が決定(6月)
2008	衆院選で民主党が大勝利し政権交代(8月) GM、クライスラー破綻(6月) 裁判員制度がスタート(5月)
2009	EUが財政危機のギリシャへの金融支援を決定(2月) 日航が経営破綻、会社更生法の適用(1月)
2010	第2次安倍政権発足、アベノミクス開始(12月) 中国共産党總書記に習近平氏(11月)
2011	高校の授業料実質無料化(4月) 地上デジタル放送終了、地上デジタル放送へ完全移行(7月) 小学校の5年生、6年生で英語必修化(4月) 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)、東京電力福島原発事故(3月) 東京電力の実質的な国有化が決定(6月)
2012	日本銀行が「量的・質的金融緩和(異次元緩和)政策」を開始(4月)
2013	日本年金機構の個人情報が流出(6月)
2014	安全保障関連法が成立(9月) 日本の総人口の4人に1人が65歳以上に 過激派組織ISが「イスラム国家」樹立を宣言(6月) 消費税引き上げ(5%→8%)(4月)
2015	米国とユーロ、5年ぶりの国交回復を合意(7月) 日本年金機構の個人情報が流出(6月)
2016	米国国民投票でE・J離脱決定(6月)／米大統領選でトランプ氏が当選(11月) 日銀がマイナス金利導入(2月) マイナンバー制度スタート(1月)
2017	ISが「首都」としてきたラッカが陥落(10月) 国連で「核兵器禁止条約」採択(7月) アラビアムフライデー」開始(2月)
2018	TPP(環太平洋パートナーシップ協定)発効(12月) ラグビーワールドカップ日本大会開催(9月～11月) 日本産のカルロス・ゴーン会長逮捕(11月) 金融庁が「高齢社会における資産形成・管理」報告書を発表(6月) 新型コロナウイルスの世界的流行でWHOがパンデミック宣言(3月)
2019	安倍首相辞任表明、戦後最長政権に幕(8月) 消費税引き上げ(8%→10%)(10月)
2020	ラグビーワールドカップ日本大会開催(9月～11月) 金融庁が「高齢社会における資産形成・管理」報告書を発表(6月) 新型コロナウイルスの世界的流行でWHOがパンデミック宣言(3月)